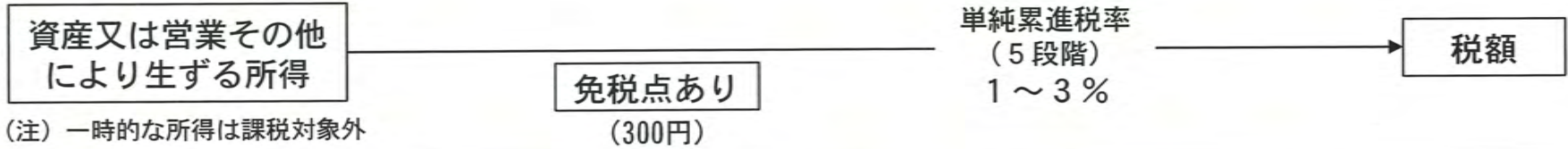
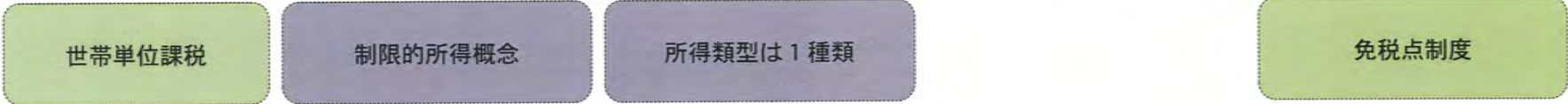


我が国の所得税の沿革（イメージ）①

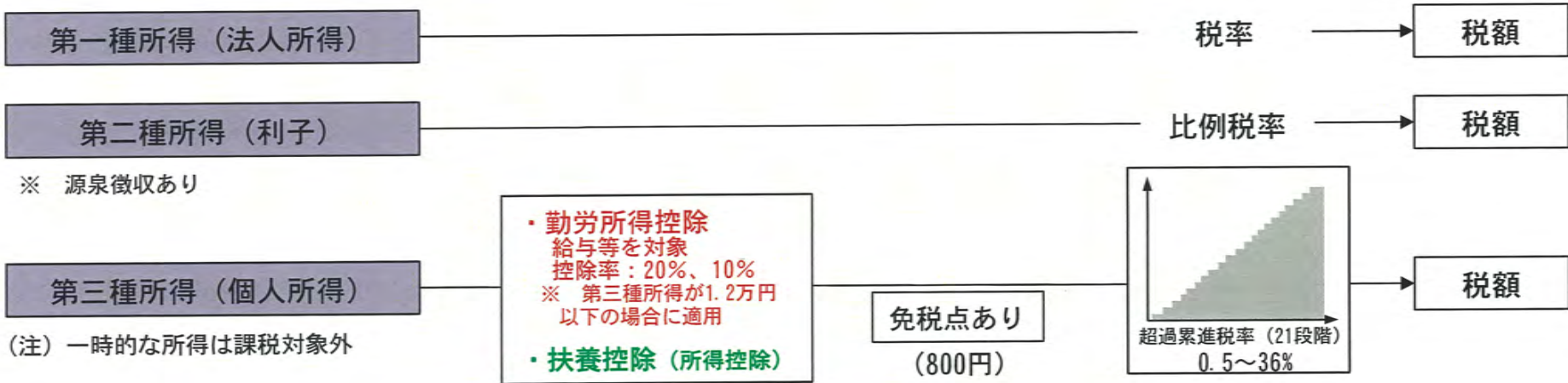
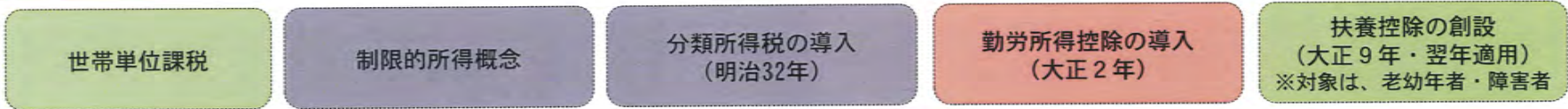
明治20年

所得税の創設（賦課課税） / 所得税の納税者数：約12万人
 税収に占める割合：地租（約63.6%）、酒税（約19.7%）、・・・所得税（約0.8%）



大正9年

所得税の納税者数：約131万人 / 税収に占める割合：所得税（約20.3%）、酒税（約17.5%）、専売益金（約13.2%）



我が国の所得税の沿革（イメージ）②

昭和15年

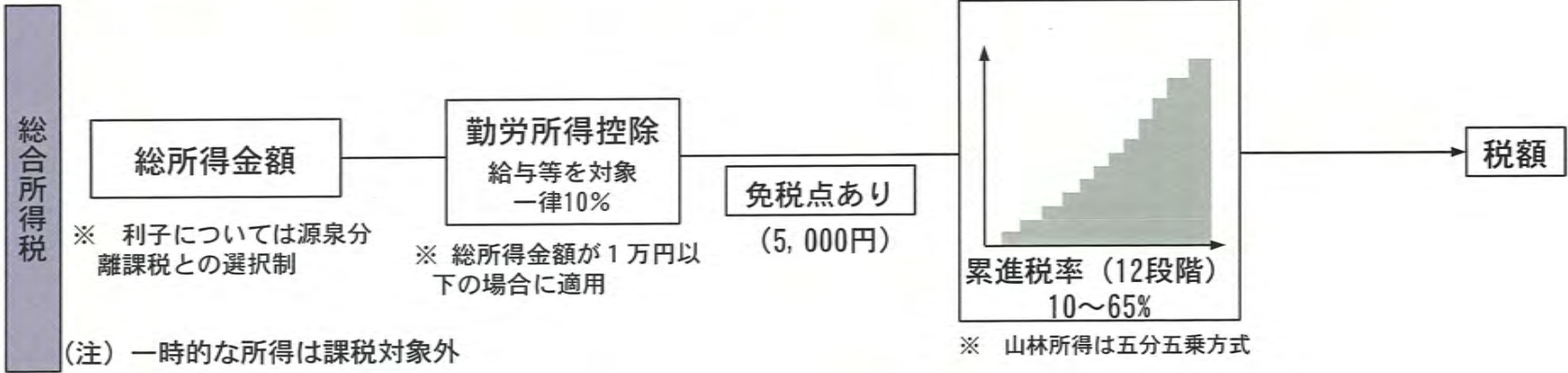
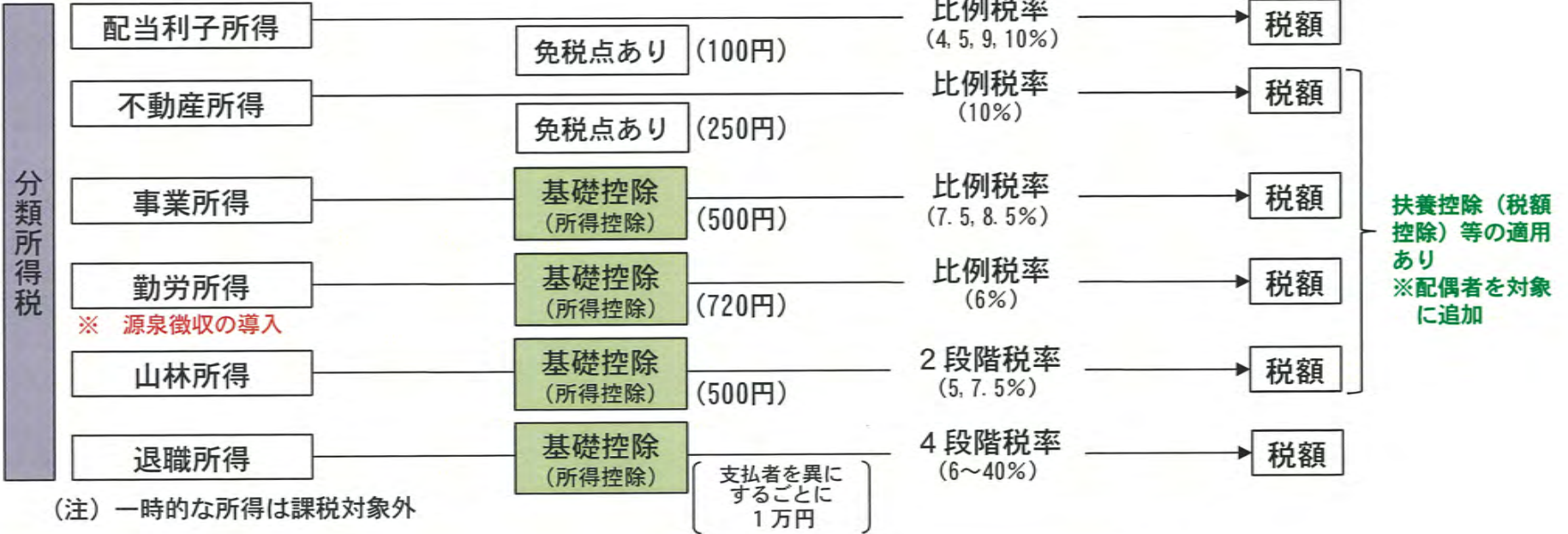
法人税の分離 / 所得税の納税者数：約279万人 / 税収に占める割合：所得税（約35.3%）、臨時利得税（約17.5%）、専売益金（約8.4%）

世帯単位課税

制限的所得概念

分類所得税と総合所得税の二本立

分類所得税の下で、基礎控除（所得控除）の導入
扶養控除を税額控除化し、対象に配偶者を追加



我が国の所得税の沿革（イメージ）③

昭和25年（シャープ税制）

申告納税制度の導入（昭和22年） / 所得税の納税者数（申告所得税）：約432万人
 税収に占める割合：所得税（約38.6%）、専売益金（約20.1%）、酒税（約18.4%）

個人単位課税へ移行
（注1）

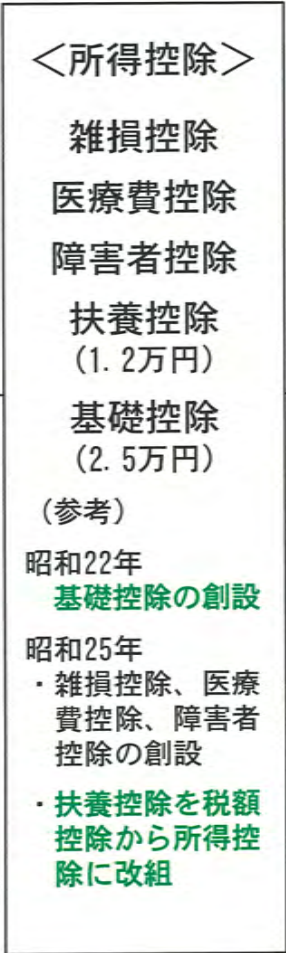
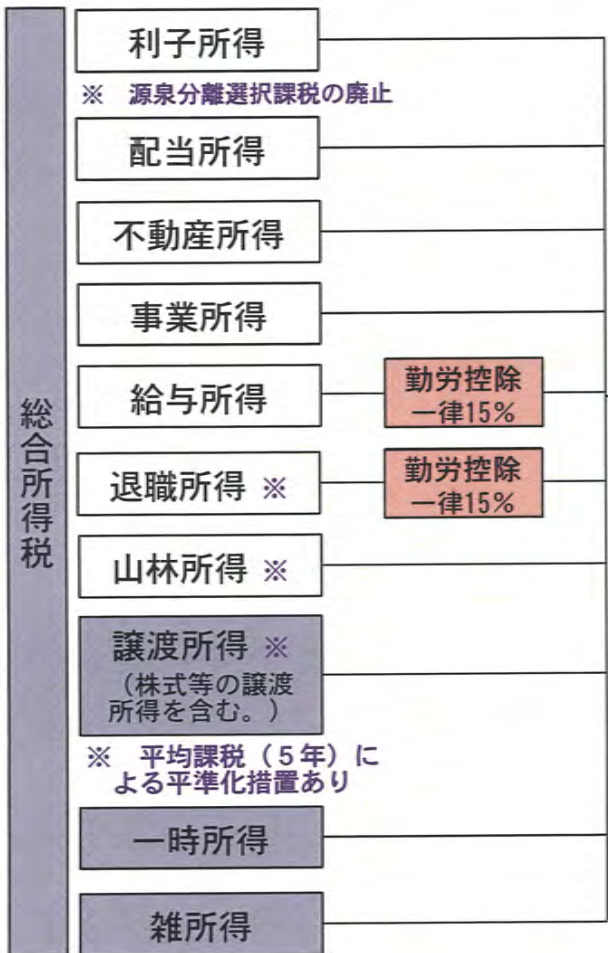
包括的所得概念へ移行
（注2）

分類所得税を廃止。総合所得税に一本化（昭和22年）

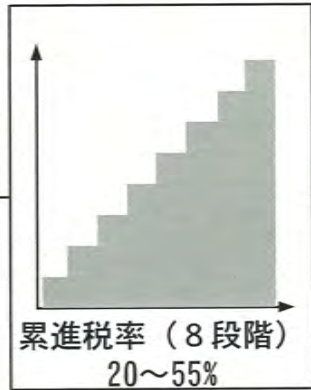
勤労控除の引下げ
（25%⇒15%）

総合所得税の下で基礎控除（所得控除）の導入
 扶養控除を所得控除化し、成年を対象に追加

（注1） 他方、資産所得・扶養親族の所得の合算課税を創設（昭和26年：廃止、昭和32年：資産所得の合算課税復活）
 （注2） 株式等の譲渡所得の課税化・一時的な所得の課税化（昭和22年） / 雑所得の導入（昭和25年）

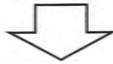


	昭和23年	昭和24年	昭和25年
勤労控除の控除率	25%、13.54%	一律25%	一律15%
基礎控除	10,325円	1.5万円	2.5万円



税額

富裕税の創設 ⇔ 最高税率引下げ
（昭和25年） （85%⇒55%）



富裕税の廃止 ⇔ 最高税率引上げ
（昭和28年） （55%⇒65%）

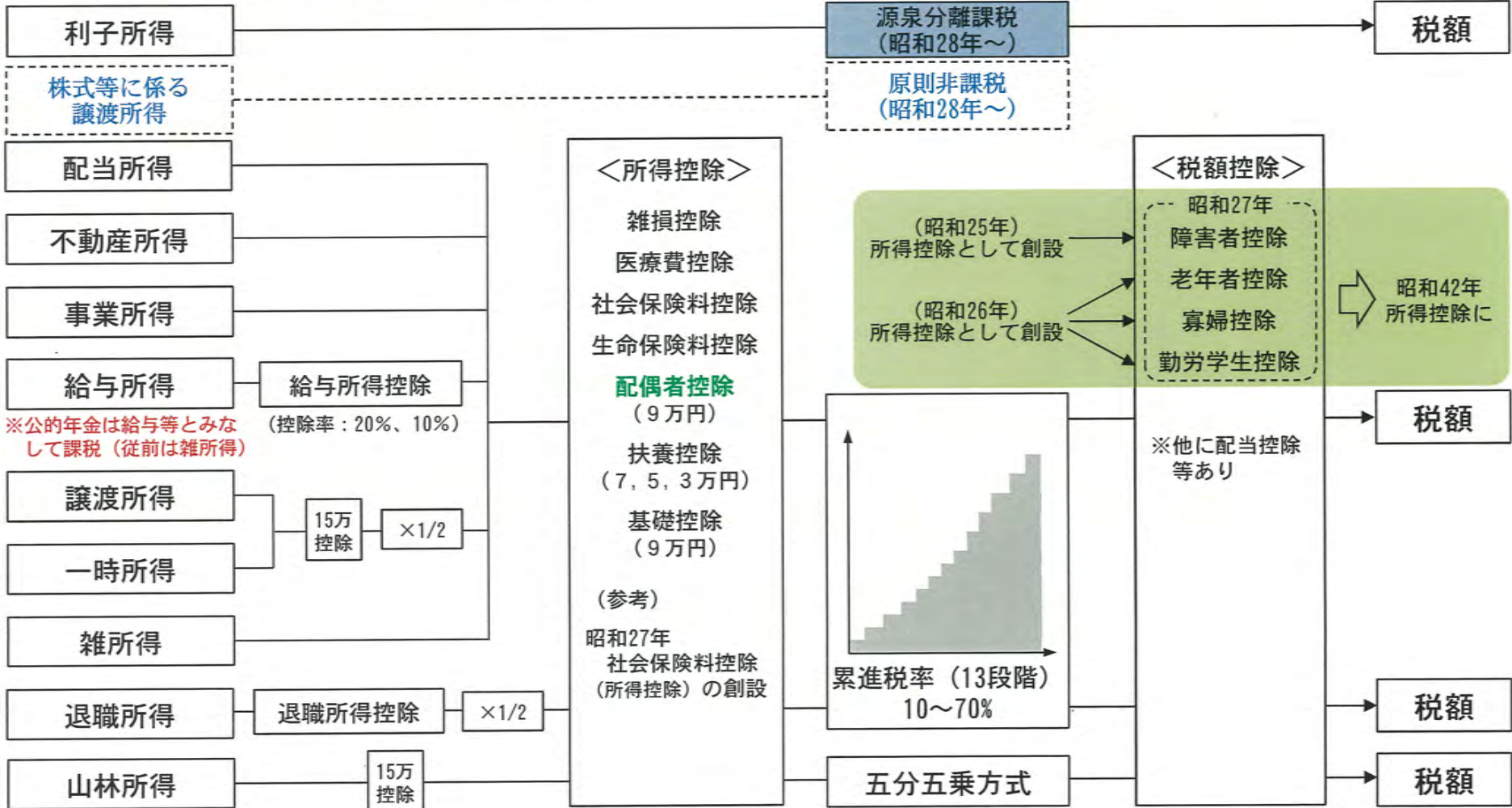
我が国の所得税の沿革（イメージ）④

昭和36年

所得税の納税者数：約1,241万人 / 税収に占める割合：法人税（約32.1%）、所得税（約22.2%）、酒税（約13.3%）

- 個人単位課税
(注1)
- 包括的所得概念に基づく
課税方式の修正
(注2)
- 総合所得税の例外の登場
(注3)
- 公的年金を給与等とみなし
給与所得として課税
(昭和32年)
- 扶養控除から分離して
配偶者控除を創設

(注1) 他方、資産所得の合算課税あり
 (注2) 株式等の譲渡所得を原則非課税化、有価証券取引税の創設（昭和28年）
 (注3) 利子所得の源泉分離課税への移行（昭和28年）



我が国の所得税の沿革（イメージ）⑤

平成元年

所得税の納税者数：約4,370万人 / 税収に占める割合：所得税（約37.4%）、法人税（約33.2%）、消費税（約5.7%）

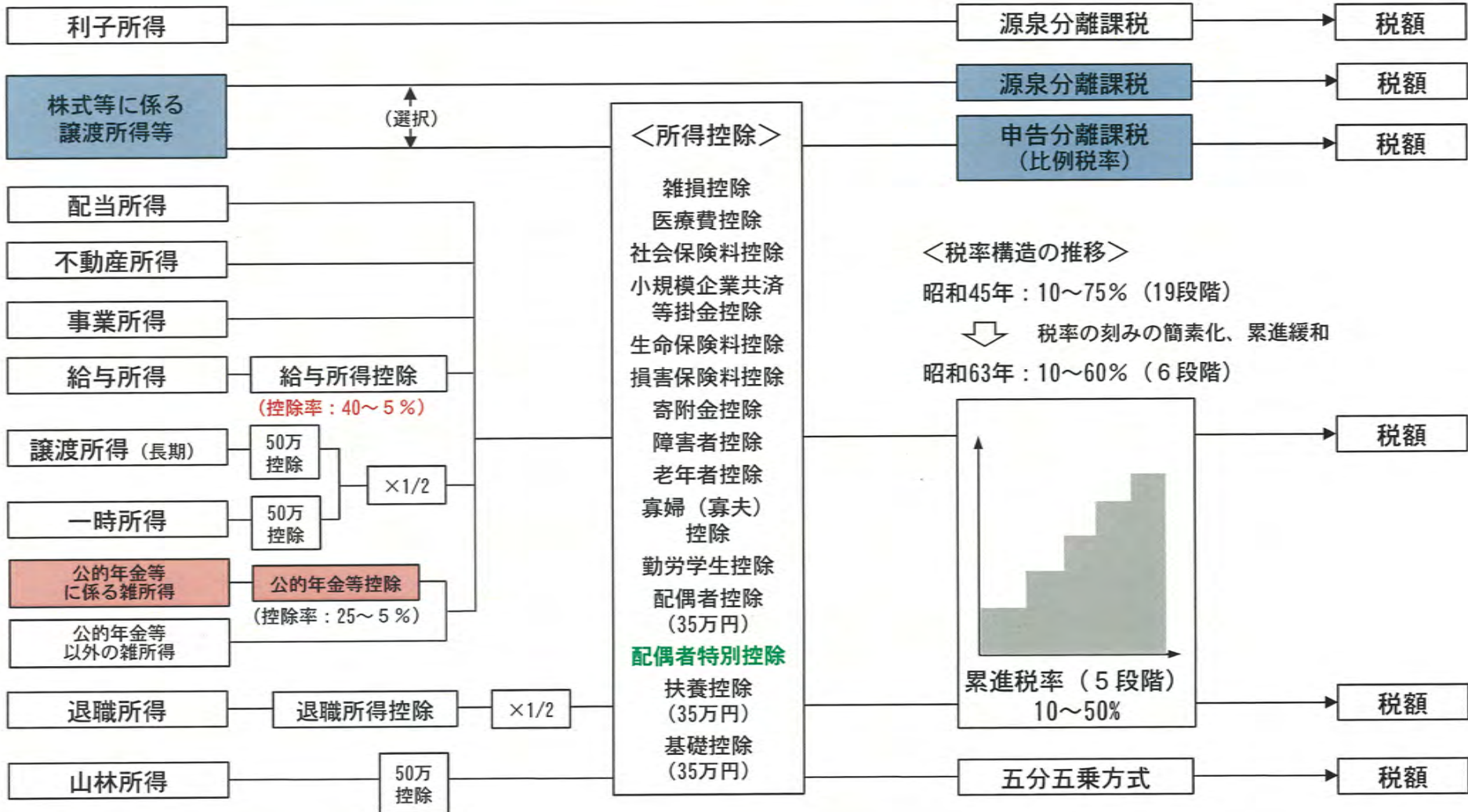
個人単位課税
(資産所得の合算課税
の廃止)

株式等の譲渡所得等を
原則課税化
(源泉分離課税選択可)

給与所得控除の拡充
(昭和49年)
特定支出控除の創設
(昭和63年)

公的年金等を雑所得に分類
公的年金等控除の創設
(昭和63年)

配偶者特別控除の創設
(昭和62年)



我が国の所得税の沿革（イメージ）⑥

平成15年

所得税の納税者数：約4,691万人 / 税収に占める割合：所得税（約30.7%）、法人税（約22.3%）、消費税（約21.4%）

- 金融所得課税の一体化への取組み
 - ・ 株式等の譲渡所得等について、20%（所得税15%、住民税5%）申告分離課税へ一本化
 （注）平成15年～平成25年末：10%（所得税7%、住民税3%）軽減税率の特例の適用
 - ・ 上場株式等の配当所得の申告不要選択制の導入

公的年金等控除
（最低保障額等）の縮減
（平成17年）

配偶者特別控除
（上乗せ部分）の廃止
（平成16年）

高齢者控除の廃止
（平成17年）

